

令和6年度施策評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

施策名	【12】行財政の健全な運営		評価番号	5-4-12
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進		
担当課（係）	財政課（財政係）	財政課（資産経営係）		
担当課（係）	住民課（窓口係）	住民課（記録係）		
担当課（係）	総務課（秘書広聴係）	会計課（出納係）		
担当課（係）	政策企画課（情報政策係）			

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	○ICTを活用し、行政事務の簡素化・効率化を推進するとともに、確実な情報のセキュリティの強化を図り、町民に信頼される電子自治体の実現に努めます。 ○町税などの収納率の向上により、財源の確保に努めるとともに、経費の更なる削減に努めます。 ○広報紙への広告や町公式ホームページへのバナー広告を掲載し、安定的な収入確保に努めるとともに、掲載者数の増加を目指します。
-------	--

●令和5年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①財源の安定的な確保					
取組内容	広報とねや町公式ホームページに有料広告を掲載した。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	財源の安定的な確保	改善	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	②財政運営の効率化					
取組内容	令和４年度決算について、統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに、固定資産台帳の修正・更新を行いました。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	統一的な基準による財務書類作成事業	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	③行政事務の効率的な運営					
取組内容	公共料金明細事前通知サービス（公振くん）を導入し、公共料金（電話料、電気料及び上下水道料等）について会計課でまとめて支払い作業を行うことにより、各課の業務負担の軽減と、業務の効率化を図った。 戸籍受付帳の磁気ディスク化による適正な運用管理を行い事務の効率化を図った。 住民基本台帳システムや住民基本台帳ネットワークシステムを運用し事務の効率化を図った。 マイナンバーカードを利用した、住民票、印鑑証明書のコンビニ交付や生涯学習センター、図書館に住民票や印鑑証明書の交付窓口を設置することにより、待ち時間を短縮し事務の効率化を図った。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	公共料金明細事前通知サービスの運用	現状維持	4		
	1	戸籍事務費□	現状維持	5		
	2	住民登録費	現状維持	6		

主な取組	④行政の電子化の推進					
取組内容	庁内情報系システム及び住民情報系システムの円滑な運用と適切な管理を実施し、行政事務の効率化を図るとともに、デジタル専門人材を受け入れ、職員のITスキルの育成や、行政のDXの推進について研修を行い、職員全体の意識をデジタル志向にシフトさせるよう取り組みを行った。その他、国から示されている自治体DX推進手順書に沿って行政手続きオンライン申請管理システムの構築と自治体情報システムの標準化・共通化への対応を実施した。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	電子自治体推進事業	改善	4	ネットワークシステム管理事業	改善
	2	自治体DX推進事業	拡大	5		
	3	住民情報系システム事業	改善	6		
主な取組	⑤町有地の有効活用					
取組内容	公益社団法人茨城県宅地建物取引協会と町有地売却斡旋に関する協定を締結し、未利用地町有地売却の推進を図ります。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	町有財産管理	拡大	4		
	2			5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
		10 需用費	724,640 円	233,909 円	345,837 円
	内 訳	11 役務費	3,058,717 円	3,022,662 円	3,123,118 円
		12 委託料	72,913,914 円	40,342,254 円	25,779,683 円
		13 使用料及び賃借料	71,702,684 円	34,772,748 円	31,205,589 円
		14 工事請負費	2,482,700 円	1,988,360 円	4,405,500 円
		17 備品購入費	2,128,280 円	17,436,980 円	2,825,460 円
		18 負担金、補助及び交付金	9,060,854 円	10,060,540 円	11,263,350 円
		その他	15,424,776 円	5,595,704 円	3,710,047 円
	事業費 計		177,496,565 円	113,453,157 円	82,658,584 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	35,319,033 円	27,149,265 円	2,799,996 円
		県支出金	24,510,784 円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,643,400 円	12,335,650 円	7,179,300 円
		一般財源	112,023,348 円	73,968,242 円	72,679,288 円
	事業費 計		177,496,565 円	113,453,157 円	82,658,584 円

●評価 ～CHECK～

進捗状況	○ 順調 ● 概ね順調 ○ やや遅れている ○ 遅れている	令和5年度の広報紙の広告掲載の収入は42万円、ホームページバナー広告の収入は30万円であった。バナー広告の掲載件数が前年度より減少しているため、掲載件数増加に向け取り組みが必要である。 令和4年度決算に基づき、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、固定資産台帳の修正および更新を行いました。作成した財務書類および固定資産台帳については、町公式ホームページ上で公表しました。 今まで各担当課で行っていた公共料金の支払伝票作成を、会計課において一括して処理を行うことになるため、各課での業務の効率化に貢献した。 夜間の窓口の延長により年間228人の来庁者があり、窓口サービスの向上の一端を担っている。 マイナンバーカードやマイナポイント事業の町公式ホームページや窓口のポスター、リーフレットで啓発、マイナンバーカードの出張申請、月1回の休日交付を実施し、マイナンバーカードの普及を推進したことにより、マイナンバーカード所持者は12,385人、交付率80.4%で、普及率は、県平均78.7%、全国平均78.6%を上回った。 庁内各情報システムの適切な管理と、情報セキュリティ対策を講じ、安定的な運用を図ることができている。その他、国から示されている自治体DX推進手順書に沿った対応を進めた。デジタル専門人材の受け入れを開始し、全庁的な推進体制の構築および社会全体のデジタル化への対応を行った。 売却に至りませんでした。
------	--	---

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	有料広告については、新規の申し込みが増える取り組みを検討し、現在契約のある事業所等には継続依頼を呼びかけ、自主財源の確保に努める。 総務省においては、財務書類の作成に加えて、作成の結果得られた指標等を分析し、予算編成や行政評価等に活用することを求めている。今後は、作成した財務書類や固定資産台帳の活用についても検討していく必要があると考えます。 公共料金明細事前通知サービスの運用については、今後も継続し、業務の効率化に貢献する。 引き続き、昼間来庁できない方のために、夜間の窓口の延長を実施する。 また、マイナンバーカードの交付についても町公式ホームページや窓口のポスター、リーフレットでの啓発をとおして普及拡大に努める。 国から示されている自治体DX推進手順書により国と地方の真のデジタル化に向けた方向性が明確化された。今後、デジタル専門人材を受け入れ、専門家の知識やノウハウを活用しながら、DXの推進を図り、さらなる住民サービスの向上と事務事業の効率化に取り組む。 茨城県宅地建物取引協会と協力し、町有地売却を推進します。
--------	---